



見直しの時を迎えるアジア株市場

ポイント

- ① アジア経済圏は米国を上回る時代に
- ② 米国株の後塵を拝したアジア株の立ち位置（再評価の兆し）
- ③ 異なる成長ステージで多様な投資機会を提供するアジア

① アジア経済圏は米国を上回る時代に

人口の増加や所得の向上を背景に、過去20年、アジアは力強い成長を実現してきました。2004年4.8兆米ドルだったアジア※の名目GDP（国内総生産）は、2024年に28.9兆米ドルとなり、米国の28.8兆米ドルと肩を並べる水準となっています。IMF（国際通貨基金）による2029年までの今後の予想値を見た場合、両者の差は徐々に拡大し、2029年のアジアの経済規模は39.8兆米ドルとなり、138.3兆米ドルと予想される世界の同GDPの約3割を占めるくらいまでに成長することが予想されています。

一方で、約20年の世界の株式市場を振り返ってみた場合、アジアの株式市場の時価総額は大きくなりましたが、米国との差は広がる形となりました。今後、アジアが米国を上回る経済圏として台頭していく中で、株式市場においてもアジアがその存在感を高めていくことが期待されます。

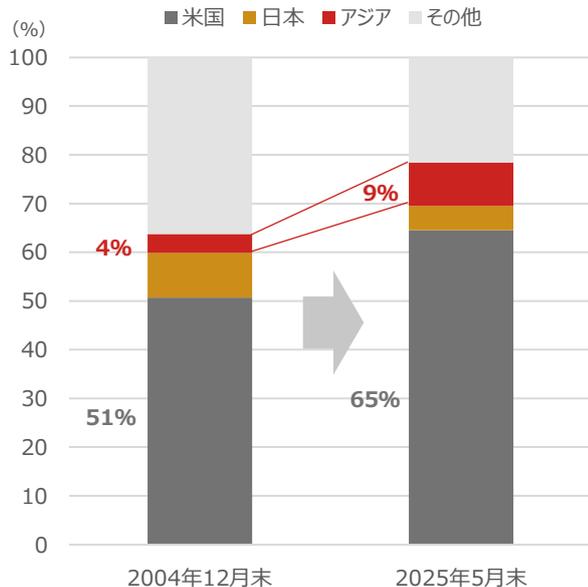
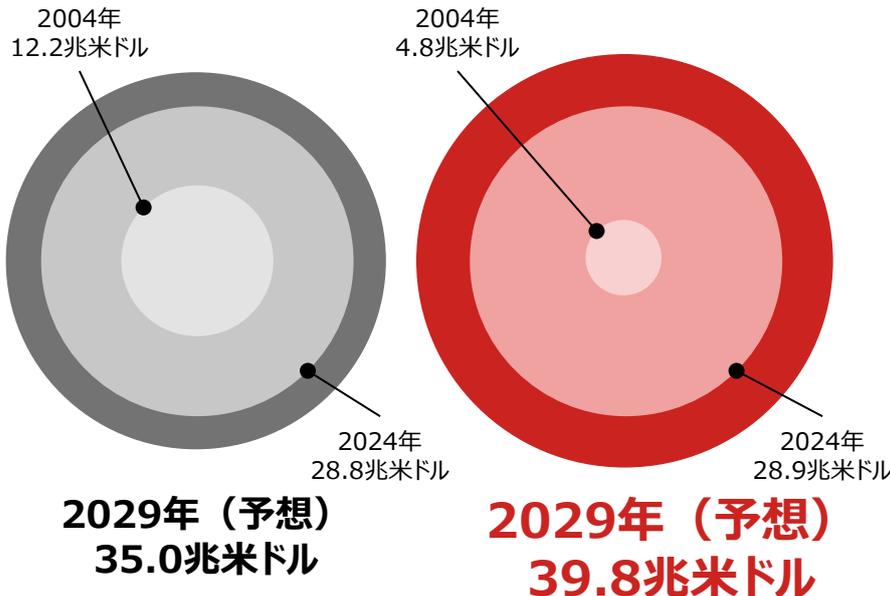
※当レポートにおけるアジアは、MSCIオールカントリー・アジア（除く日本）インデックスを構成する、中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイを指します。

米国とアジアの名目GDP

世界の株式市場の国・地域別構成比率

米国の名目GDP

アジアの名目GDP



※2024年は一部推計を含みます。2029年はIMF予想です。
 (出所) IMF World Economic Outlook Database, April 2025のデータを基に野村アセットマネジメント作成

※MSCIオールカントリー・ワールドインデックスの時価総額を基に算出
 (出所) FactSetのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

② 米国株の後塵を拝したアジア株の立ち位置（再評価の兆し）

アジアの株式市場の振り返り

情報技術革新を背景に、2020年以降「マグニフィセント・セブン※」など一部の米大型テック企業に投資家資金が集中したことなどから、過去数年、アジア株は米国株に対し大きく後塵を拝する形となりました。

しかし、過去20年程度の長期でその推移を振り返った場合、アジア株が米国株や世界株を上回って推移する局面が2018年までは見られました。米国株への一極集中から、今後「分散」が意識されるようになっていく環境下では、依然として相対的に高い経済成長が期待されるアジアが、改めて投資家資金の受け皿の一つになる可能性は十分にあるのではないかと考えられます。実際に、2025年に入ってからのアジア株の騰落率は+11.9%と、米国株の+2.1%、世界株の+6.4%（米ドルベース、配当込み、2025年6月20日現在）を上回っており、そうした動きの兆しが見られます。

※マグニフィセント・セブンはアップル、マイクロソフト、エヌビディア、アマゾン・ドットコム、アルファベット、メタ・プラットフォームズ、テスラの7社を指します。

アジア株のバリュエーション

アジア株のバリュエーションは相対的に割安な水準です。アジア株の予想PER（株価収益率）は13.7倍であり、米国株の22.8倍と比べ低く、また過去平均と比べても高い水準にないことから、投資家から再評価されることによって上昇する余地を有していると考えられます（2025年5月末現在）。

アジア株と米国株の予想PERの比較



期間：2006年4月末～2025年5月末、月次

PER（株価収益率）（倍）＝株価÷1株当たり利益。使用した指数については5ページ「当資料で使用した指数について」をご参照ください。

（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご注意事項】を必ずご覧ください。

アジアおよび主要な株式市場の推移



期間：2004年12月末～2025年6月20日、月次（2025年6月のみ20日まで）
アジア株、世界株、米国株については米ドルベース。日本株は円ベース。いずれも配当込み。

年初来の騰落率

アジア株	世界株	米国株	（ご参考）日本株
+11.9%	+6.4%	+2.1%	+0.7%

期間：2024年12月31日～2025年6月20日

アジア株、世界株、米国株については米ドルベース。日本株は円ベース。いずれも配当込み。使用した指数については5ページ「当資料で使用した指数について」をご参照ください。

（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

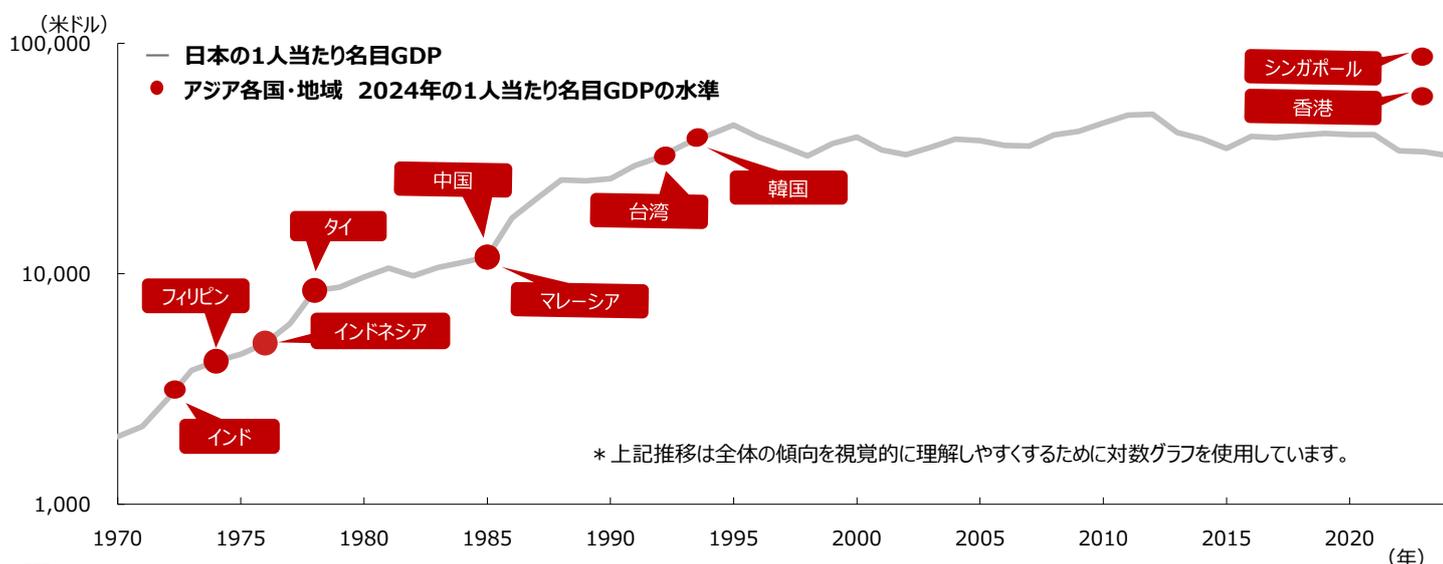
③ 異なる成長ステージで多様な投資機会を提供するアジア

アジア各国・地域の成長ステージ

アジア各国・地域の2024年の1人当たり名目GDPの水準を日本の1人当たり名目GDPの推移と比較すると、インド、フィリピン、インドネシア、タイは日本の1970年代の水準、中国、マレーシアは日本の1980年代の水準にある一方、シンガポールや香港は日本のいずれの時点をも上回る水準に位置しています。

成長の初期から中期のステージに位置し、今後も高い経済成長が期待される国々から、既に先進国として安定した成長が期待される国々まで、成長ステージの異なる様々な国々への投資機会がアジアには存在すると考えられます。

日本の1人当たり名目GDP推移とアジア各国・地域の2024年の1人当たり名目GDPの水準比較



期間：1970年～2024年

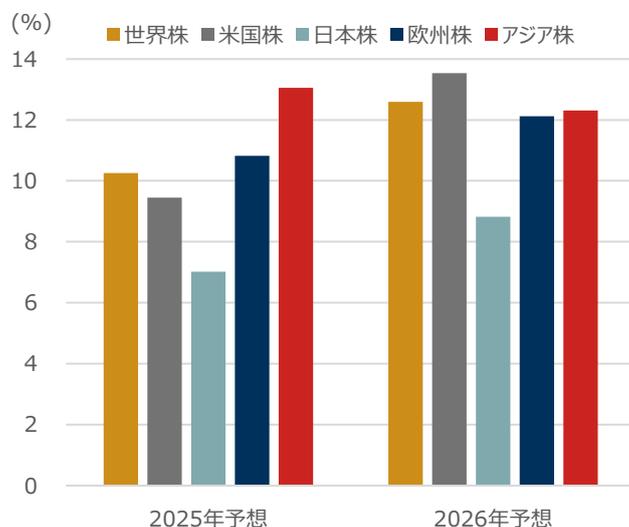
（注）一部推定値を含む場合があります。上記はアジア各国・地域の2024年の1人当たり名目GDPの水準（近似値）を日本の1人当たり名目GDPの推移の上に示したものです。シンガポール、香港は、2024年時点で日本の水準を上回っているため、2024年上に示しています。

（出所）IMF World Economic Outlook Database, April 2025のデータを基に野村アセットマネジメント作成

アジアの企業収益動向

アジアの2025年、2026年の企業収益見通しを、EPS（1株当たり純利益）成長率で見た場合、それぞれ+13.1%、+12.3%となっており、底堅い収益成長が見込まれています。

アジアおよび主要市場の企業収益見通し



2025年5月末時点のEPS（1株当たり純利益）成長率のFactSet予想値。
使用した指数については5ページ「当資料で使用した指数について」をご参照ください。
（出所）FactSetのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

アジア好配当株投信のご紹介（1）

アジア好配当株投信の概要

アジア好配当株投信（以下、当ファンド）は、2006年11月15日に設定された実績ある、日本を除くアジア諸国・地域の株式を実質的な主要投資対象とするアジア株ファンドです。配当利回りに加え、配当の成長性等にも着目し、アジアの『好配当株』に投資することを特徴としています。

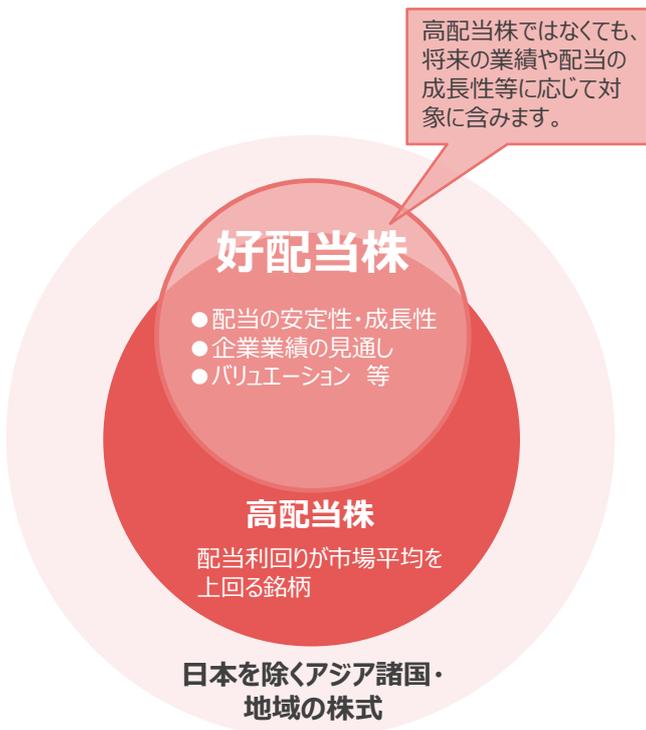
より具体的には、当ファンドは配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資を行ないます。当該運用プロセスを通じて、高水準のインカムゲインの獲得と中長期的なキャピタルゲインの追求を目指します。

設定来のパフォーマンス



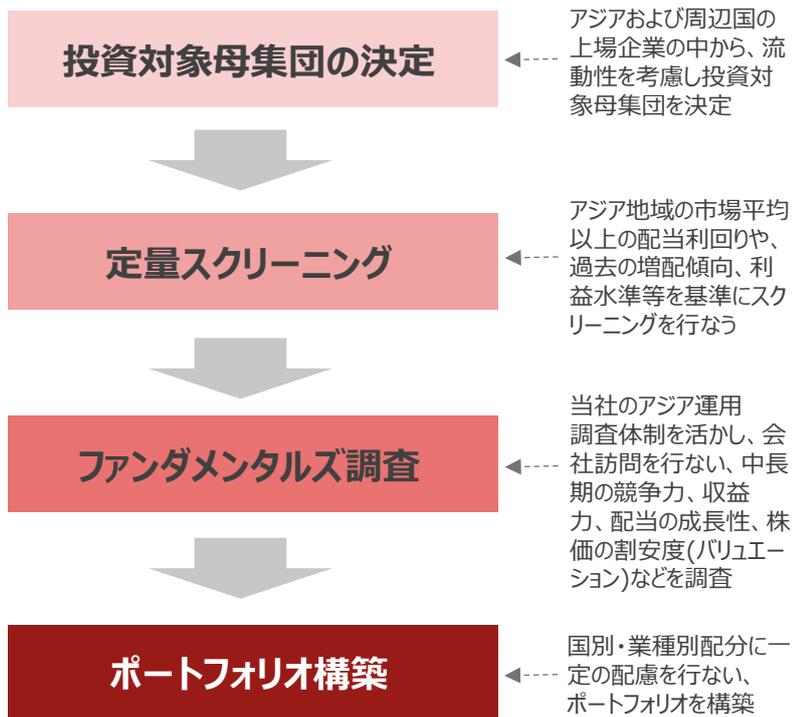
期間：2006年11月15日（設定日）～2025年6月19日、日次
 基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものととして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

アジア好配当株投信のコンセプト



※上記はイメージ図です。

アジア好配当株投信のポートフォリオ構築プロセス



上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記のプロセスは今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

アジア好配当株投信のご紹介（２）

国・地域別配分に見る足元の投資方針

2025年5月末時点の、当ファンドとアジア株指数の国・地域別配分を比較したものが右上表です。

当ファンドでは、半導体関連などIT企業を中心に、成長性と配当利回り水準、双方の観点で魅力的な企業が多いと判断した台湾の比率が多めとなっています。また、アセアン諸国の交易のハブ（拠点）として今後も成長が期待され、株主還元策にも積極的な企業が多いシンガポールの比率が多めとなっています。

一方で、これまでに比べ成長ペースが鈍化する可能性などを懸念し、中国については比率が少なめとなっています。ただし、株式市場の低迷を背景に、同国では政府主導の形で株主還元強化に取り組んでおり、今後増配や自社株買いを切り口に株式市場全体が再評価される可能性に注目しています。なお、インドも比率が少なめとなっていますが、これは一般的にインド企業は、将来の成長のために資金を確保しようとする姿勢が強く、株主還元控え目な傾向があるためです。

アジアにはまだまだ成長余力が残されており、国の成長余力の大きさの恩恵を享受できる企業、国を超えてグローバルに活躍できる企業、安定的な成長が見込まれるにもかかわらず過小評価されている企業など、魅力ある企業も多々存在します。

こうした企業の中から、アジアの好配当株に投資し、引き続き安定的な配当収益と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

国・地域別配分

国・地域	ファンド	(ご参考) アジア株
台湾	22.9%	20.9%
中国	22.1%	33.0%
シンガポール	14.4%	4.3%
インド	7.6%	21.1%
香港	7.2%	4.9%
その他の国・地域	20.6%	15.8%
その他資産	5.2%	—

時点：2025年5月末現在
ファンドの比率は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しています。ファンドの国・地域は原則発行国・地域で区分しています。使用した指数については5ページ「当資料で使用した指数について」をご参照ください。
(出所) FactSetのデータを基に野村アセットマネジメント作成

業種別配分

業種	ファンド
銀行	28.0%
半導体・半導体製造装置	12.3%
公益事業	8.1%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.5%
自動車・自動車部品	6.2%
その他の業種	32.5%
その他の資産	5.2%

時点：2025年5月末現在
ファンドの比率は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しています。業種はGICS分類に基づきます。

当資料で使用した指数について

アジア株：MSCIオールカントリー・アジア（除く日本）インデックス、世界株：MSCIオールカントリー・ワールドインデックス、米国株：S&P500株価指数、欧州株：MSCIオールカントリー・ヨーロッパインデックス、日本株：TOPIX●MSCIオールカントリー・アジア（除く日本）インデックス、MSCIオールカントリー・ワールドインデックス、MSCIオールカントリー・ヨーロッパインデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。●東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「アジア好配当株投信」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 日本を除くアジア諸国・地域(韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等)の株式を実質的な主要投資対象※1とします。投資対象には、DR(預託証券)※2、優先株式、不動産投資信託証券および償還金額等が企業の株価に連動する効果を有するリンク債等も一部含まれます。また、アジア諸国・地域の周辺諸国・地域の有価証券等に投資する場合があります。
※1「実質的な主要投資対象」とは、「アジア好配当株投信 マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
※2 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
- 配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの獲得と中長期的なキャピタルゲインの追求を目指します。
- 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性(バリュエーション)等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の流動性等を勘案しながら銘柄分散を図るとともに、国別配分および業種別配分については、投資比率が過度に集中しないように一定の配慮を行なうことを基本とします。
◆銘柄の入れ替えは適宜行ないませんが、ポートフォリオの平均配当利回りは市場平均を上回る水準に維持することを基本とします。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
投資環境、資金動向等を勘案して、一時的に株式の実質組入比率を引き下げる場合があります。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドは「アジア好配当株投信 マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎年1月、4月、7月および10月の10日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2006年11月15日設定)
- 決算日および収益分配 年4回の決算時(原則1月、4月、7月、10月の10日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
自動(けいぞく)投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。
・香港取引決済所 ・台湾証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2025年7月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税込抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.21%(税込抜1.1%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入の有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

NOMURA

野村アセットマネジメント

設定・運用は

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

● ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

アジア好配当株投信

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

アジア好配当株投信

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。